## 経営協議会委員からの意見等に対する取組状況

## (平成 29 年度)

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
63	平成 29 年	<議題>平成29年度年度計画(原案)について	希望創発センターでは、イノベーションを生み出す人材として俯瞰的な展望を持って
	3月17日		自律的に課題を発見し、能動的に解決することができる人材を育成していく。その育成の
		希望社会創発教育研究センターにおいて産学	仕組みとして大学の本来の教育である「学術志向型学習」と企業が強みを活かした「社会
		共同体のイノベーターを育成していくのであれ	志向型学習」を融合する希望創発学習プログラムを構築する。このプログラムに学生・若
		ば、大学に企業間が糾合していく中心となる役	手社員が参画し、教育・研究を推進していく。
		割を担ってほしい。	当初のテーマとしては、『持続型・安全・安定食糧生産システムの開発と高知からの発
			信』や『医療・介護分野での課題解決』に取り組むことを予定しており、大学教員や産業
			界出身の特任教員等が中心的な役割を担当する等して、大学が企業間を繋ぐ中心となる
			役割を担うようにしている。
			こうした希望創発学習プログラムを構築することで平成30年度には、首都圏・関西圏
			の大手企業 12 社と県内企業 6 社からそれぞれ 12 名と 8 名の若手社員が、企業の費用負
			担により本センターの学習プログラムに参画するなどの成果もあげている。
		<議題>その他	本学では、第3期中期目標・中期計画において、「地域協働による教育を全学的に展
			開する」としており、これまでの教育研究の強み・特色を活かし地域の課題等に対して
		高知大学に求める役割は地域貢献であり、県	興味・関心を持たせるための地域関連科目を全学的に開設し、地域社会に働きかけ、そ
		内の各界に一定比率の高知大学卒業生がいるた	の解決策等を提案出来る人材育成に取り組んでいる。
		めには、総合的教育によるバランスのとれた人	特に、COC+事業「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」では、
		材育成を期待している。	これら地域関連科目を基に正課・準正課科目による教育プログラムにおいて産官学民が
			一体となった人材育成を行っており、これまでに本教育プログラムを修了し「地方創成
			推進士」の認定を受けた学生は21名となっている。このうち、平成29年度の卒業生5

年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
		名が高知県内に就職しており、地域でのネットワークづくり等、今後の活躍が期待され
		ている。
		農林海洋科学部では、養成する人材像として、「幅広い教養及び農学・海洋科学分野
		に関連する自然科学や社会科学についての専門能力を統合的に身につけ、山から海まで
		の広範なフィールドにおける実践学習を展開し、人と環境が調和のとれた共生関係を保
		ちながら持続可能な社会の構築を志向する人材を育成する。」を掲げ、ディプロマ・ポ
		リシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを策定及び運用して、
		人材育成に努めている。
		医学部では、平成19年度から高知県医師養成奨学金制度がスタートし、奨学金の受
		給者数は在学生を含め 263 名(平成 29 年 3 月 1 日現在)となり、高知県の医療を支え
		る(地域貢献)体制が構築できたと考える。また、グループで課題に取り組む授業を多
		く配置し、チーム基盤型学習を取り入れるなど、バランスのとれた人材の育成に取り組
		んでいる。
	<議題>その他	以下の要因もあり、マニュアル人間になりがちであるが、「我々が若い頃は」という姿
		勢ではなく、指導側がこれらをふまえた上で、知恵を絞って方策を考える必要がある。
	自立自働して責任を持った職業人として働け	・学部教育において習得すべき知識の量が以前に比べて膨大である。
	る医師の育成をしてほしい。	・初期研修では希望しない診療科もローテートする必要がある。
		・学生や研修医の特徴として、ハングリー精神に欠け受け身で横並びを好み、安定、
		安心を求める傾向にある。
		学生指導に当たっては、学生とはいえ、すでにプロの入口にいるんだという気持ちを持
		たせることにも力点を置くとともに、医療の高度化など今後彼らを取り巻く環境が大き
		く変化していく中で、受け身の姿勢ではリスクを背負い込むことになると教育している。
		また、初期研修では希望しない診療科もローテートする必要があり、科によっては研修
		に積極的になれないこともある。しかし、多彩な併存疾患の中で専門領域の治療を行うこ

年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
		とが当たり前になり、他領域の疾患でも発見の遅れで治療の機会を逸せば責任を問われ
		かねないため、研修医には「将来自分が進む科以外の領域こそ、しっかり研修を受けるこ
		とが重要」と教育している。
		一方、学生・研修医を教育・指導する教員も習得させるべき内容が膨大になっているな
		ど、状況が大きく変化しており、領域横断的な生涯教育を行う FD などの参加を促してい
		る。
	<議題>その他	本学では、「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化に向け、産学協働、文理融合
		による社会的イノベーションの持続的創発を目指す「希望創発センター」を平成 30 年 4
	地域協働学部の様な正解のない問題に取り組	月に設置することとしている。本センターは、本学教員の外、特任・客員教員として首都
	むことや、様々なバックグラウンドを持った	圏の大手企業や県内企業の代表者・元社員、現職社員等、様々な業種の人材で構成されて
	人と議論することが幅の広い人材を育成できる	いる。
	のではないか。	また、センターでは、本学学生と県内外企業から派遣された若手社員を対象に2つの研
		究会テーマ「持続型・安全・安定食糧生産システムの開発と高知からの発信」及び「医療・
		介護分野での課題解決」の学習プログラムを企画運営し、そこでの考察・議論等を通じて
		社会的イノベーションを推進できる人材として必要な資質能力の形成を図ることとして
		いる。
	<議題>その他	本学では、全学部学生を対象にディプロマ・ポリシーに基づき、卒業までに身につけて
		ほしい10+1の能力として、「専門分野に関する知識」「人類の文化・社会・自然に関す
	文系・理系に関わらず、幅広い教養を身に付	る知識」「論理的思考力」「課題探求力」「語学・情報に関するリテラシー」「表現力」「コ
	けるとともに、コミュニケーション能力を身	ミュニケーション力」「協働実践力」「自律力」「倫理観」の能力と「これら10の能力を
	に付けることが重要であり、指導者側も叱るこ	統合し、周囲の人や社会に働きかける力」を定め、教育改革を進めている。
	とが必要ではないか。	また、教職員の意識改革として、全学で授業参観を実施し教育の質保証に向けた取組を
		行う外、学生に対し入学時から学年ごとに教員によるリフレクション面談を実施し、卒業
		時に達成していたい目標や進路希望等について教員と学生が共に振り返るなど、学生の

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
			学びと成長のサポート(助言・指導)を確実に行うことができるシステムを構築している。
			また、医学部では、授業にグループ学習やアクティブ・ラーニングを取り入れ、コミュ
			ニケーション能力を身に付ける教育を実践している。医療人としての心構えや態度が身
			に付くよう、入学後の早い段階で、医療、介護、福祉の現場を体験させている。
64	平成 29 年	<議題>平成 28 事業年度に係る業務の実績に	学部、大学院に在籍する留学生(正規生)が日本で就職したい場合は日本人学生と同様
	6月22日	関する報告書(案)について	の就活スケジュールで活動しており、留学生の中で高知県内に残り就職を希望する学生
			については県内企業とのマッチングを通じて情報の提供が可能である。
		留学生の就職に関して企業側も情報が少ない	また、県内企業と連携し、留学生の中で将来、日本での就職を視野に入れている学生向
		ことから、県内の留学生とのマッチング支援も	けに、地域ビジネス体験プログラムの実施を検討したい。
		積極的に検討してはどうか。	
		<議題>平成 28 事業年度に係る業務の実績に	平成 29 年度の UBC 活動では、地域のステークホルダー等と 717 回の相談会、207 件の
		関する報告書(案)について	課題抽出、61回の地域再生研究会を実施するなど、UBCのカウンターパートである高知県
			産業振興推進地域本部との実質的な連携及び地方公共団体等との連携のもと、地域の課
		地域に常駐する高知大学地域コーディネータ	題やニーズを収集することができた。
		ー (UBC) が県内各地域と信頼関係を醸成してい	これら UBC の活動やネットワークを活用して、学生や学識経験者等を交えた連携事業
		ることについて、地域との更なる相互作用を期	を含め、平成 29 年度は地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を 11 事業 (新
		待している。	規6件、継続5件)実施することができた。特に、魚梁瀬森林鉄道をテーマとした「日本
			遺産」(文化庁所管)への申請にUBCが深く関わり、中芸地域5町村にまたがった過去か
			ら現在に繋がるストーリーを作り上げ、四国では初となる単独県として日本遺産認定を
			受けた。この事業を通じ、交流人口の拡大を図ることに繋げていく等、地域再生・課題解
			決に向けた事業を積極的に展開するとともに、本件を題材に授業を開設するなど、連携事
			業を学生教育にまで繋げることができた。
			加えて、平成30年度概算要求において地域連携推進センターを次世代型センターへと
			組織再編することが採択され、次世代型センターを検討する中で、KICS 機能を内包させ

□	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
			ながら新たなビジョンとミッション策定のもと、今後、UBC の仕組みを継続し、地域との
			更なる相互作用の創出を目指していくこととしている。
		<議題>平成28年度決算について	平成 29 年度は、医薬品の共同調達を高知医療センターと実施した結果、医薬品価格交
			渉結果については、当初13.07%の値引き率から最終的な交渉により14.67%(予定)と
		大学病院の医師は診療だけでなく、教育や研	なり、約65,000 千円の改善となった。
		究も行わなければならないので、医薬品等の経	医療材料については平成 29 年度より SPD (院内物流管理システム) の手法を変更し、
		費削減には積極的に取り組んでもらいたい。	SPD 業者にも価格交渉を依頼するとともに、卸業者としても本院に参画してもらったこと
			から、平成29年度の見積合わせを行った際に既存の医療材料見積価格が削減されており、
			経費削減となっている。さらに医薬品、診療材料等を適切な価格で契約するために病院経
			営・業務管理改善に関するアドバイザリー業務を締結し、購入単価等の見直しを行ってい
			る。
65	平成 29 年	<議題>希望創発センター(仮称)設置計画に	今年度の開設準備においては、本事業への参画障壁が高い大手企業や県内企業との協
	9月21日	ついて	働化を先行して行いつつも、センター事業の推進には高知県等の行政との連携が不可欠
			との認識から、高知県との連携のあり方について高知県の商工労働部長と意見交換する
		企業側からすれば、高知県等との連携もしっ	機会を持つなど、官学の協働化についても検討を行ってきた。
		かりしていると参入しやすくなるので、うまく	平成 30 年度は、商工労働部長を希望創発研究会(4 月)のセミナー講師として招聘す
		取り組んでもらいたい。	ること等を通して、早期の連携実現を目指す。
		<議題>希望創発センター(仮称)設置計画に	平成30年度は、「持続型・安全・安定食糧生産システムの開発と高知からの発信」をテ
		ついて	ーマの1つとして研究会で取り組む。
			このテーマの研究会は、人々が健康で、幸せに人生を送る事ができる「食」を提案する
		高知県の農業生産性を高めるためにも当プロ	ことを目的としている。具体的には、高知大学の固有先端技術と高知県の恵まれた農林水
		ジェクトに期待している。	産資源を有機的に結び付け、次世代食糧生産システムを検討、研究していく。
			なお、平成30年5月の希望創発研究会では、農業生産のあり方をテーマに、現場観察
			を重視し県内の先進的施設訪問なども行う。こうした取組を通し、専門的な生産課題対応

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
			の中でも、安全な流通、消費などの観点も含めた提案を行うことを目指している。
		<議題>希望創発センター(仮称)設置計画	平成30年度は、「医療・介護分野での課題解決」を希望創発研究会で取り組むテーマの
		について	1つとしている。
			この研究会では、医療・介護の課題を広く俯瞰して重点とする課題解決対象のセグメン
		以前は高知県内に医療介護ビジネスを支える	トを決定し、病院・介護施設・製薬・罹患者と言った専門的課題対応のみに焦点を当てる
		企業が見つからなかったため、当プロジェクト	のではなく、予防や家族支援等も含めた社会の営みの全体像に対する俯瞰的視点から『切
		には期待しているが、出口戦略については強化	実なニーズ』への対応を検討するなど、社会的ニーズ等も踏まえたプロジェクトを推進す
		していく必要がある。	ることで出口を見据えた研究会とする予定である。
		<議題>希望創発センター(仮称)設置計画に	本センターが、「俯瞰的な視点から社会の問題を捉え、多様な人材や知見、社会インフ
		ついて	ラを融合することで、具体的かつ本質的な解決策を見出し、ビジネスを含めた社会の場で
			解決する活動に落とし込み、この過程を通して、その意志と能力を有し、信念と希望に満
		当センターの考えるプロジェクトは教育のパ	ちた学生・企業人・地域社会人を育成し続ける」ことを実現するには、大学が大手企業や
		ラダイム転換と考えており、大企業が興味を持	地元企業と協働し、課題解決策の立案プロセスも内包する人材育成プログラムを開発し
		ち参加しやすいプラットフォームを構築するこ	なければならない。
		とが望ましいのではないか。	この人材育成プログラムが大手企業にとっても魅力的なものとなるよう、特任教員(主
			に元大手企業の人事責任者) や客員教員 (大手企業の人事や研究部門の統括を担う現職社
			員や県内企業の代表等)と本学の教員が協働して開発に当たった。
			その結果、平成30年度については、大手企業12社から12名が、経費を企業側が負担
			する形で本事業に参画することが確定した。
		<議題>その他	地域協働学部等における地域での取り組みを通して、高知県の魅力・強みを県内外に積
			極的に広報していくこととしている。
		高知県の魅力・強みをより発信していく必要	
		があり、大学も広報等積極的に関わっていくこ	
		とが望ましい。	

□	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
		<議題>その他	県主催の就職説明会などに参加し、就職者の確保に努めている。また、県外への学校訪
			問の際には県出身者への PR を依頼し、定着して働ける人材の確保を目指している。また、
		高知県は看護師の養成数は多いが、多くは都	都市部の病院と同等の現任教育体制を整備し、地方にあっても高度な技術・知識を備えた
		市部へ就職しており、県内定着率が 70%程であ	看護師育成に力を注いでいる。
		る。今後更に都市部の高齢化が進み都市部から	
		の需要が多くなり、地方に根付く看護師が減少	
		することを懸念している。	
		<議題>その他	本学では、平成25年度から地(知)の拠点大学としてCOC事業、平成27年度からCOC+
			事業として地方創生事業に取り組んでいる。東京一極集中の是正を目指す地方創生は、地
		今の東京都をはじめとした首都圏を支えてい	域の実情に即した発想と創意工夫が大事であって、地方創生と地方分権は「地域活性化の
		るのは地方出身の者達であり、東京は地方の人	両輪」との認識のもと事業を推進している。
		材供給等の貢献のうえに成り立っていることを	COC+事業では、人材供給の面で地方における雇用創出や若者(県内大学生等)の県内
		アピールすることも重要である。今の東京一極	定着を目指しており、事業の実施に当たっては、県内高等教育機関のみならず、高知県、
		集中化を改善するには、中央からの視点のみで	経済界(土佐経済同友会、高知県経営者協会、高知県工業会、高知県中小企業家同友会)
		は困難であり、地方からパラダイム転換を起こ	の参画を得て、産学官民のオール高知で実施している。また、事業の成果等を発信する方
		すことが有効であり、欧米諸国のような地方分	法としては、一般的に用いるホームページによる広報に加えて、全国のネットワーク化を
		権型へシフトしていくよう高知県の産学官民等	目指すシンポジウムを毎年高知で開催しており、平成30年3月のシンポジウムでは47
		が団結して発信していくことが必要である。	都道府県から370人以上の参加者があるなど地方からの情報発信に努めている。
66	平成 29 年	<議題>新図書館西敷地利活用事業への参画	高知大学の研究者等が高知市中心街に常駐することで、「知の集積」が強化され、ココ
	11月27日	について	プラとの相乗効果も高まるものと考える。本学が進める産業振興や人材育成、シニア世代
			を主な対象とした多様な学びをこの地で展開することを市民にも広くアピールしていき
		一般の方がわかるように近隣のココプラとの	たい。
		違いを明確にした広報活動をしてはどうか。	
		<議題>新図書館西敷地利活用事業への参画	本学の構想は、社会人の学び直し機能を拡大していくことをメインに据えており、物部

□	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
		について	キャンパスにおいて 10 年間実施してきた土佐 FBC 事業もこの機に高知市中心市街地で展
			開することは十分可能である。高知市在住の受講生も多くを占めており、アクセスの良い
		成果の挙がっている土佐 FBC については、多	当地で実施することのメリットは非常に大きい。
		くのニーズが見込めるので、この機会を活かし	
		てもらいたい。	